

**医療介護総合確保促進法に基づく
平成27年度千葉県計画に関する
事後評価**

**平成28年9月
千葉県**

3. 事業の実施状況

事業の区分	②「居宅等における医療の提供」	
事業名	【NO.1】 在宅医療拠点運営事業	【総事業費】 17,940 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	千葉県、千葉県看護協会、千葉県歯科医師会、千葉県リハビリテーション支援センター、地域リハビリテーション広域支援センター（病院）	
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	在宅医療の仕組みの整備など、誰もが住み慣れた自宅や地域で生活できるための対策を進める。 アウトカム指標： ①在宅療養支援歯科診療所数 177 箇所（平成27年6月）→増加（平成28年6月） ②訪問看護ステーション数 284 箇所（平成26年度）→増加（平成27年度） ③千葉県地域リハビリテーション連携指針の見直し	
事業の内容（当初計画）	在宅医療を推進するため、相談窓口の運営、普及啓発、情報提供などを実施するとともに、多職種連携や医療機関相互の連携に関する調整などを推進する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	①在宅歯科に関する相談実施件数 62 件（平成26年度）→100 件（平成27年度） ②訪問看護に関する総合相談実施件数 85 件（平成26年度）→150 件（平成27年度） ③リハビリテーション支援拠点の運営 全県支援拠点 1 か所（平成27年度） 圏域支援拠点（圏域毎に1か所） 9 箇所（平成27年度）	
アウトプット指標（達成値）	①平成27年度の相談件数は51件であった。 （在宅歯科医療希望者からの相談：35件、在宅歯科医療対応の医療機関の紹介：16件） ②訪問看護に関する総合相談実施件数 110 件（平成27年度） ③全県支援拠点（県支援センター）に加え、9 圏域すべてにおいて圏域支援拠点（広域支援センター）を設置・運営した。 【未達成の原因等】 ①在宅歯科相談に対応する連携室について、周知が行き届いていない可能性があるため、周知時期や周知の手段等について検討する。 ②相談対象となる看護師等への周知が行き届いていない可能性があるため、周知方法を検討する。	

<p>事業の有効性・効率性</p>	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：</p> <p>①在宅療養支援歯科診療所数、216箇所（平成28年6月）</p> <p>②訪問看護ステーション数 312件（平成27年度）</p> <p>③千葉県地域リハビリテーション連携指針見直しのための検討部会を設置し、検討結果を報告書としてとりまとめた。</p> <p>（1）事業の有効性及び（2）事業の効率性</p> <p>①市町村歯科保健担当者の会議・研修会や、医師会の会報誌（ミレニアム）等において在宅歯科医療連携室の周知に努め、在宅歯科医療を必要としている県民に対し、適切な情報及び歯科医療を提供できた。</p> <p>①在宅歯科医療を行う歯科診療所の増加につながっている。</p> <p>②訪問看護ステーション等に関する総合相談や在宅医療普及啓発（フォーラム、就職フェア、研修会等）に努めることで、ステーション数の増加につながっている。今後も訪問看護ステーション支援体制の強化、充実のための施策の検討、展開を図っていく。</p> <p>③各広域支援センターにおいて特色ある取組みを継続して行うことにより、市町村及び関係医療機関との連携をより密にし、圏域の特性に応じた地域リハビリテーション支援体制の推進を図ることができている。</p> <p>③現状と課題の整理を行い、今後の地域リハビリテーション支援体制構築のための施策の方向性を打ち出すことができた。</p>
<p>その他</p>	<p>③連携指針の見直しにより、広域支援センターが担うべき機能・役割についても見直しを行ったところであり、各圏域における支援体制の強化・充実をさらに進めていく必要がある。</p> <p>③今後は見直し結果を踏まえ、具体的な施策の検討・展開を図っていく。</p>

事業の区分	②「居宅等における医療の提供」	
事業名	【NO.2】 在宅歯科診療設備整備事業	【総事業費】 21,250 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	医療機関（歯科診療所）	
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	在宅医療の仕組みの整備など、誰もが住み慣れた自宅や地域で生活できるための対策を進める。 アウトカム指標： ①在宅療養支援歯科診療所数 177 箇所（平成27年6月）→増加（平成28年6月） ②安心して安全な在宅歯科医療の提供体制が図られる。	
事業の内容（当初計画）	安全で質の高い、在宅歯科診療を行う歯科診療所の増加を図るために、在宅歯科診療を行う歯科診療所に対して在宅歯科医療機器及び医療安全体制を確立するために必要な装置（AEDやパルスオキシメーター等）の購入費用を補助する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	①在宅歯科医療機器等の購入を支援した歯科診療所 5 施設（平成26年度）→13 施設（平成27年度）	
アウトプット指標（達成値）	①在宅歯科医療機器の購入は30施設であり、目標を大きく上回った。	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： ①在宅療養支援歯科診療所数 216 箇所（平成28年6月） ②歯科以外の偶発的事案に対処するため、医療安全対策に関する設備整備に係る経費を27施設に支援した。 （1）事業の有効性及び（2）事業の効率性 ・在宅歯科医療を行う歯科診療所の増加につながった。 ・AED を設置している歯科診療所が増え、安全で安心な在宅歯科医療の提供体制の整備へつながった。	
その他		

事業の区分	②「居宅等における医療の提供」	
事業名	【NO.3】 在宅医療推進支援事業	【総事業費】 12,607 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	千葉県、千葉県医師会	
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	在宅医療の仕組みの整備など、誰もが住み慣れた自宅や地域で生活できるための対策を進める。 アウトカム指標： ①在宅療養支援診療所数 345 箇所（平成27年6月）→ 増加（平成28年6月） ②在宅医療の推進について、市町村や在宅医療介護関係者との協議が進んでいる地域が増える。	
事業の内容（当初計画）	在宅医療に関わる医療・福祉関係者による協議会を開催し、在宅医療や地域の課題について検討するとともに関係者の連携強化により在宅医療の推進を図る。 県内全ての地区医師会において、在宅医療の推進について、会議、研究会、講演会等を開催し検討する。 市町村職員や介護関係者、県民を対象にした在宅医療に関する研修等を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	①在宅医療推進連絡協議会の開催 1回 ②県内全ての地区医師会において、在宅医療の推進について課題、多職種連携のあり方、基本的な方向性について検討する。 ③市町村職員や介護関係者を対象にした研修参加数 150 人 ④県民を対象にした在宅医療フォーラムの参加数 150 人	
アウトプット指標（達成値）	①在宅医療推進連絡協議会の開催 1回 ②23地区医師会のうち20地区医師会において、在宅医療推進のための基本方針の策定に向けて取り組んだ。 ③在宅医療に関する研修を5回開催し、135名が参加した。 ④県民を対象にした在宅医療に関するフォーラムを開催し、287名が参加した。 【未達成の原因等】 ②県医師会を通じて、地区医師会の取組を促進、支援する。 ③介護関係者の積極的な参加を呼びかける。	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： ①在宅療養支援診療所数 345 箇所（平成27年6月）→ 356 箇所（平成28年4月） ②地区医師会と市町村や介護関係者との協議の促進が図られた。	

	<p>(1) 事業の有効性及び(2) 事業の効率性</p> <p>①切れ目のない在宅医療体制の構築のために必要な体制整備、関係者間の連携体制について、関係者間で意見交換することで、現状と課題を共有する機会となった。</p> <p>②地区医師会が在宅医療の推進に向けて取り組むことにより、市町村の在宅医療・介護連携推進事業の取組の円滑化が図られた。</p> <p>③市町村職員、介護関係者等が在宅医療に関する知識について学習できたことや在宅医療に関する県民の理解の促進が図られた。</p> <p>④在宅医療に関する県民の理解の促進が図られた。</p>
その他	

事業の区分	②「居宅等における医療の提供」	
事業名	【NO.4】 入院患者退院時支援事業	【総事業費】 10,956 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	千葉県医師会、医療機関	
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	在宅医療の仕組みの整備など、誰もが住み慣れた自宅や地域で生活できるための対策を進める。 アウトカム指標： ①入院中の患者に対して退院時共同指導を実施している病院数 37 箇所（平成24年9月）→ 増加（平成27年度） ②地域における医療と福祉の連携体制が構築されるとともに、関係機関の支援のノウハウが蓄積される。	
事業の内容（当初計画）	・脳卒中患者の退院時支援について、モデル地域（2 地域）において、関係者が地域の実情にあわせた退院時支援ルールを決め、実践・検証を行う。（3年計画の2 年目） ・概ね 60 歳以上の主診断名が統合失調症の入院患者に対し、病院内外の多職種からなるチームで、退院に向けた支援をモデル的に実施する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	①2 カ所のモデル地域において、地域の医療介護関係者で退院時の連携ルールを決定でき、ルールに基づいた退院時支援ができる各地域モデル3 例実施（平成27 年度） ②高齢者入院患者（主診断名が統合失調症）の地域移行の実施病院数 6 病院（平成27 年度）	
アウトプット指標（達成値）	①脳卒中患者の退院支援事業（3年計画の2 年目） モデル事業運営委員会において、2 つの二次保健医療圏を選定し、退院支援のルールづくりについてモデル地域において検討を行い、退院支援の実践は28 年度の取り組みとなった。 ②5 病院において、概ね60 歳以上の主診断名が統合失調症の入院患者に対し、病院内外の多職種のチームで、退院に向けた支援を実施した。 【未達成の原因等】 ①モデル地区において、退院支援ルールづくりの検討に十分な時間をかけたことで、実践については28 年度の実践となった。 ②実施した病院で培った支援のノウハウを、県内の他の病院や事業所の支援者等に周知を図っていく。	
事業の有効性・効率性	事業終了後1 年以内のアウトカム指標： ①入院中の患者に対して退院時共同指導を実施している病院数→29 年度調査予定	

	<p>②退院支援ルールづくりのためにモデル地域において、医療、介護等の関係者が検討することで、地域における医療・介護、福祉の連携体制の基盤づくりとなった</p> <p>(1) 事業の有効性及び(2) 事業の効率性</p> <p>①モデル地区において、退院支援ルールづくりについて医療と介護が連携し、検討を行う機会となった。地域における顔の見える関係づくりにつながった。</p> <p>②当該事業を実施することで、これまで支援が出来なかった入院患者に対して支援をすることができた。また、患者本人や家族と関わる機会が増え、病院内の多職種との情報共有を図ることができ、地域の事業所や行政等とも連携を図ることができた。</p>
その他	

事業の区分	①「地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備」	
事業名	【NO.5】 病床の機能分化・連携を推進するための基盤整備事業	【総事業費】 1,429,642 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	医療機関	
事業の期間	平成27年4月1日～平成29年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	地域医療ビジョン策定前であっても、現状でも必要なものとして、救急医療や周産期医療の体制整備や、回復期病床に係る整備を先行して進める アウトカム指標： ・病床の機能分化が図られる	
事業の内容（当初計画）	県内の病院が実施する回復期リハビリテーション病床、地域包括ケア病床の整備に要する費用の一部を助成する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	・回復期リハビリテーション病棟の病床数（人口10万対） 54床（平成27年4月）→増加（平成29年4月）	
アウトプット指標（達成値）	平成28年4月現在で53.7床→54.47床とわずかながら増加している。 【未達成の原因等】 今後、更に補助制度の周知を図り、目標の達成に向け、事業を実施していく。また、補助要件について見直しを検討していく。	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： ・6施設の整備を実施し、急性期病床からリハビリテーション病床への転換を実施した。 （1）事業の有効性及び（2）事業の効率性 回復期リハビリテーション病棟の病床数については、計画的な整備に努めた結果、一定の効果があったものとする。 回復期病床への転換に係る基盤整備として一定の効果があったものとする。	
その他		

事業の区分	①「地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備」	
事業名	【NO.6】 医療情報連携システム整備促進事業	【総事業費】 33,000 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	医療機関、市町村等	
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	地域医療ビジョン策定前であっても、現状でも必要なものとして、救急医療や周産期医療の体制整備や、回復期病床に係る整備を先行して進める アウトカム指標： ・ICT を活用した医療機能分化促進により、病院と診療所の連携が進む。	
事業の内容（当初計画）	地域の医療資源を有効に活用し、患者に質の高い医療を提供できる体制づくりを促進するために、医療機関等が行う医療情報連携システムの導入に対して助成する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	・（本事業による）医療情報連携システムの構築数 3 箇所（平成27年）	
アウトプット指標（達成値）	1 箇所 【未達成の原因等】 補助金の申請スケジュールがタイトだったため、連携体制構築のために期間が十分にもうけられなかった。 補助申請スケジュールの見直しを行う。	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： ・ICT を活用した医療機能分化促進により、病院と診療所の連携が進んだ （1）事業の有効性及び（2）事業の効率性 病院から診療所、さらには介護までを含む連携システムが構築されたことにより、より効果的な医療・介護の提供が可能となる	
その他		

事業の区分	①「地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備」	
事業名	【NO.8】 がん診療施設整備事業	【総事業費】 402,324 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	医療機関	
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	地域医療ビジョン策定前であっても、現状でも必要なものとして、救急医療や周産期医療の体制整備や、回復期病床に係る整備を先行して進める アウトカム指標： ・がん診療の機能強化が図られる	
事業の内容（当初計画）	がんの診断、治療を行う病院の施設・設備整備を図るため、整備に要する費用について一部を助成する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	・がん診療施設整備実施病院数 5 施設（平成27年度）	
アウトプット指標（達成値）	3 施設の体制整備を実施した。 【未達成の原因等】 事業の取り下げにより目標とする実施施設数を下回った。	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： ・がんの診断、治療を行う病院3施設の設備整備に対し補助を実施した。 ・目標の達成に向け、実現性のある事業計画を持った施設への補助に努めていきたい。 (1) 事業の有効性及び(2) 事業の効率性 地域医療構想の達成に向け、一定の成果があったものとする。 がん診療施設として、病棟整備又は必要な医療機器や臨床検査機器等が整備されたことにより、機能分化に向けて、一定の効果があったものとする。	
その他		

事業の区分	④「医療従事者の確保」	
事業名	【NO.9】 医師キャリアアップ・就職支援センター運営事業	【総事業費】 50,000 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	NPO法人千葉医師研修支援ネットワーク	
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	在宅医療の仕組みの整備など、誰もが住み慣れた自宅や地域で生活できるための対策を進める。 アウトカム指標： ①臨床研修医マッチ率 81.2%（平成26年度）→増加（平成27年度） ②初期臨床研修修了者の県内定着率 61.1%（平成26年3月修了者）→増加を目指します（平成28年3月修了者）	
事業の内容（当初計画）	県内で初期・後期臨床研修を受ける医師の確保や、研修修了後の県内就業を促進するために、就職説明会での県内病院の紹介、女性医師への就業相談や登録研修医への後期研修プログラム情報提供など、若手医師の県内定着を促進する事業を実施する。 また、研修医等が最先端のシミュレータ機器を活用して、内視鏡検査や手術など安全に高度な医療技術を習得できる研修の支援を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	①臨床研修病院合同説明会参加者数 1,000人以上（平成27年度） ②医療技術研修受講者数 300人以上（平成27年度）	
アウトプット指標（達成値）	①臨床研修病院合同説明会参加者数 1,296人 ②医療技術研修受講者数 339人 【未達成の原因等】	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： ①臨床研修医マッチ率 81.2%（平成26年度）→88.3%（平成27年度） ②初期臨床研修修了者の県内定着率 61.1%（平成26年3月修了者）→54.9%（平成28年3月修了者） ・初期研修修了者それぞれの選択の結果であるため、単年度の増減はやむを得ない面もあるが、より多くの医師が定着するよう環境整備を図りたい。 （1）事業の有効性及び（2）事業の効率性 ・県内の初期研修医の増加、県内医療技術の均てん化や研修環境の向上による医師確保対策の推進や後期研修医師の確保	
その他		

事業の区分	④「医療従事者の確保」	
事業名	【NO.10】 女性医師等就労支援事業	【総事業費】 109,172 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	医療機関	
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	在宅医療の仕組みの整備など、誰もが住み慣れた自宅や地域で生活できるための対策を進める。 アウトカム指標： ・ 県内医療機関従事医師の女性医師割合 19.0%（平成24年）→ 増加（平成27年）	
事業の内容（当初計画）	女性医師等に対し、勤務条件の緩和、働きやすい職場環境の整備、育児休業復帰後の女性医師等に対するキャリア形成の支援など、子どもを持つ女性医師等が働きやすい職場づくりに総合的に取り組む事業者を支援する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	・ 女性医師等就労支援に取り組む医療機関の増加 10 施設（平成26年度）→ 14 施設（27年度）	
アウトプット指標（達成値）	女性医師等就労支援に取り組む医療機関の数が13施設に増加 【未達成の原因等】	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： ・ 県内医療機関従事医師の女性医師割合が20.0%に増加（H26 医師歯科医師薬剤師調査） （1）事業の有効性及び（2）事業の効率性 県内の女性医師を支援する医療機関の数が本補助事業の実施により着実に増加している。 女性医師の医療機関従事者の割合が増加していることから、一定割合の女性医師の離職防止に効果が出ている。	
その他		

事業の区分	④「医療従事者の確保」	
事業名	【NO.11】 医療勤務環境改善支援センター事業	【総事業費】 960 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	千葉県	
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	在宅医療の仕組みの整備など、誰もが住み慣れた自宅や地域で生活できるための対策を進める。 アウトカム指標： ・看護職員の離職率 12.8%（平成25年度）→低下（平成27年度）	
事業の内容（当初計画）	県内の病院又は診療所における医療従事者の医療勤務環境改善の取組みを促進し、医療従事者の離職防止や医療安全の確保を図るため、専門アドバイザーによる専門的な助言やノウハウの提供等を行う。 また、勤務環境改善マネジメントシステムの進め方、先進事例についての研修会を開催する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	・勤務環境に関するアドバイス実施医療機関 30 施設（平成27年度）	
アウトプット指標（達成値）	専門アドバイザーによるアドバイスを35医療機関に対し実施した。 【未達成の原因等】	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： ・看護職員の離職率 12.8%（平成25年度）→11.9%（平成26年度） （1）事業の有効性及び（2）事業の効率性 各施設の取り組みに対して、訪問・電話相談を組み合わせることで状況に応じた支援を実施することにより、医療従事者の勤務環境改善に寄与した。	
その他		

事業の区分	④「医療従事者の確保」	
事業名	【NO.12】 がん患者口腔ケア医療連携事業	【総事業費】 1,000 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	千葉県歯科医師会	
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	在宅医療の仕組みの整備など、誰もが住み慣れた自宅や地域で生活できるための対策を進める。 アウトカム指標： ・地域の歯科医院と連携してがん患者の口腔ケアを行う医療機関の増加 2 箇所（平成26年度）→4 箇所（平成27年度）	
事業の内容（当初計画）	がん患者の口腔衛生状態の向上による、がん合併症の予防・軽減等を図るとともに退院後も継続的に歯科治療が受けられるように、歯科医師等に対する講習会や連携医療機関の拡大のための研修会を開催。また、事業を推進するためのがん治療医療機関関係者による会議を開催し、医科歯科連携体制を構築する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	・手術前患者に対する口腔ケアを行う歯科医師の登録数 440 人（平成26年度）→ 増加（平成27年度）	
アウトプット指標（達成値）	平成27年度、登録数は469人と増加した。 （国立がん研究センターHP「千葉県がん患者歯科医療連携登録歯科医名簿」より） 【未達成の原因等】	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： ・「がん患者歯科医療連携登録歯科医名簿」を活用している医療機関は、2箇所と増加しなかった。 ・医科側の口腔ケア連携に対する意識は徐々に向上しているが、病院間や医師の間では温度差がある。がん診療連携拠点病院等との調整会議や、医療圏ごとの連携推進への支援を継続することで、地域に根ざした医科歯科連携体制の構築を目指す。 （1）事業の有効性及び（2）事業の効率性 がん患者口腔ケア医療連携事業を推進するための委員会を設置し、検討会開催等により関係機関の連携を図った。また、研修会により医師・看護師等関係者の資質向上を図ることができた。 がん診療連携拠点病院等との調整会議や、医療圏ごとの連携推進への支援により、医科歯科連携体制を構築しているところである。	
その他		

事業の区分	④「医療従事者の確保」	
事業名	【NO.13】 薬剤師復職支援事業	【総事業費】 800 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	千葉県薬剤師会	
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	在宅医療の仕組みの整備など、誰もが住み慣れた自宅や地域で生活できるための対策を進める。 アウトカム指標： ・薬局・医療施設従事薬剤師 9,583 人（平成24年）→ 増加	
事業の内容（当初計画）	薬剤師の復職を支援するためのカリキュラムを作成し、復職する薬剤師に対し、当該カリキュラムに基づく研修を地域ごとに実施し、薬剤師の復職を支援する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	・復職支援講習会受講者数 10 人（平成27年度）	
アウトプット指標（達成値）	6 人（平成27年度） 【未達成の原因等】 全体研修に28名が参加したものの、その後に実施した個別研修に参加者は6名であったことから、個別研修の位置付けより強く伝えていきたい。	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： ・薬局・医療施設従事薬剤師 9,583 人（平成24年）→ 10,223 人（平成26年） （1）事業の有効性及び（2）事業の効率性 〈効果〉143名の案内に対し、19.6%に当たる28名の全体研修の参加が得られたことから、未就業の薬剤師に対し復職を検討する動機づけとすることができた。 〈効率的な実施〉平成26年の薬剤師調査の都道府県における薬剤師確保対策の検討等に活用するための同意欄を活用することで、案内送付対象者を効果的に選定することができた。	
その他		

事業の区分	④「医療従事者の確保」	
事業名	【NO.14】 看護師等学校養成所整備事業	【総事業費】 355,506 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	看護師等学校養成所 医療機関	
事業の期間	平成27年4月1日～平成29年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	在宅医療の仕組みの整備など、誰もが住み慣れた自宅や地域で生活できるための対策を進める。 アウトカム指標： ①看護師人数 49,548 人（平成24年）→ 増加（平成29年） ②県内看護師等学校養成所の1学年定員 2,293 人（平成25年度）→ 2,550 人（平成28年度） ③補助金交付病院における看護実習生の受入増加人数（累計） 773 人（平成26年度）→1173 人（平成27年度）	
事業の内容（当初計画）	県内で不足している看護職員の養成・定着を促進するため、看護師等学校養成所の新設・増改築に伴う施設・設備整備に要する経費及び県内の看護師等学校養成所からの新たな看護実習生受け入れに伴う経費の一部を助成する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	①養成学校整備数 3 施設（平成27年度～平成28年度） ②実習病院支援数 20 施設（平成27年度）	
アウトプット指標（達成値）	①大学3校の施設整備を実施した。 ②15施設に補助を実施した。 【未達成の原因等】 実習病院支援の補助事業に対する周知を図っていくこととしたい。	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： ①看護師人数 49,548 人（平成24年）→52,636 人（平成26年） ②県内看護師等学校養成所の1学年定員 2,293 人（平成25年度）→ 2,550 人（平成28年度） ③補助金交付病院における看護実習生の受入増加人数（累計） 773 人（平成26年度）→1133 人（平成27年度） （1）事業の有効性及び（2）事業の効率性 看護師等養成所の定員増により、看護職員の就業者数増加に貢献する見込みである。	
その他		

事業の区分	④「医療従事者の確保」	
事業名	【NO.15】 看護師等学校養成所運営支援事業	【総事業費】 212,830 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	看護師等養成所	
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	在宅医療の仕組みの整備など、誰もが住み慣れた自宅や地域で生活できるための対策を進める。 アウトカム指標： ・ 県内看護師等学校養成所卒業生の県内就業率 67.7%（平成27年3月卒業生）→ 増加（平成28年3月卒業生）	
事業の内容（当初計画）	県内で不足している看護職員の養成・定着を促進するため、看護師等養成所の運営に必要な経費を補助することにより、看護師等養成所の教育を充実させるとともに、経営の安定を図る。	
アウトプット指標（当初の目標値）	・ 運営費補助看護師等養成所数 15 施設（平成27年度）	
アウトプット指標（達成値）	看護師等養成所 15 施設に運営費補助を行った（平成27年度） 【未達成の原因等】	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： ・ 養成所卒業生の県内就業率 67.7%（平成27年3月卒業生）→ 67.3%（平成28年3月卒業生） ・ 看護師2年課程校等の落ち込みにより、看護師等学校卒業生の県内就業率はほぼ横ばいとなったが、大学等を除いた運営費補助実施校の県内就業率は73.3%（平成28年3月卒業生）であり、看護師等学校卒業生の県内就業増加に寄与している。 （1）事業の有効性及び（2）事業の効率性 ・ 看護師養成所の教育を充実させるとともに経営の安定を図ることができた。 ・ 補助の実施により、県内看護師等学校養成所卒業生の県内就業率の増加に貢献する見込みである	
その他		

事業の区分	④「医療従事者の確保」	
事業名	【NO.16】 看護職員研修事業	【総事業費】 158,135 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	医療機関、千葉県看護協会、千葉県助産師会	
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	在宅医療の仕組みの整備など、誰もが住み慣れた自宅や地域で生活できるための対策を進める。 アウトカム指標： ①新人看護職員の離職率 7.9%（平成25年度）→ 低下（平成27年度） ②看護職員の離職率 12.8%（平成25年度）→ 低下（平成27年度）	
事業の内容（当初計画）	新人看護職員研修ガイドラインに沿った新人看護職員に対する研修を実施した医療機関に対し助成する。 また、医療の高度化・専門化に対応した良質で安全な看護の提供を行うための研修を実施する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	①新人看護職員研修受講者数 2,099 人（平成27年度） ②看護職員研修受講者数 120 人（平成27年度）	
アウトプット指標（達成値）	①補助金を受けている施設の新人看護職員研修受講者は 1894 人、多施設合同研修受講者 99 人 計1993 人 ②看護職員研修4コースに137名参加 【未達成の原因等】 ほぼ目標達成。不足分は当初予定した新卒看護師の採用が少なかったため。	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： ①新人看護職員の離職率 7.9%（平成25年度）→ 6.8%（平成26年度） ②看護職員の離職率 12.8%（平成25年度）→ 11.9%（平成26年度） （1）事業の有効性及び（2）事業の効率性 ・新人看護職員研修ガイドラインに沿った研修を病院等が実施することにより、新人看護師の離職防止と看護の質向上を図る。 ・看護教育分野における指導者等の育成や資格取得に係る研修を実施することにより、教員、指導者の増員を図る。	
その他	新卒看護師の離職率が1年で約1%低下した。研修制度が周知され軌道に乗ったため成果が表れてきたと考える。	

事業の区分	④「医療従事者の確保」	
事業名	【NO.17】 看護師勤務環境改善施設整備事業	【総事業費】 29,379 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	医療機関	
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	在宅医療の仕組みの整備など、誰もが住み慣れた自宅や地域で生活できるための対策を進める。 アウトカム指標： ・看護師職員の離職率 12.8%（平成25年度）→低下（平成27年度）	
事業の内容（当初計画）	看護師職員の離職防止を図るため、スタッフステーション、処置室及びカンファレンスルーム等の看護師職員が働きやすい職場環境の整備に必要な設備の拡張、新設等の工事費（工事請負費）を助成する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	・看護師勤務環境改善施設整備数 3 施設（平成27年度）	
アウトプット指標（達成値）	事業実施せず 【未達成の原因等】 当初実施を予定していた病院が資金繰りが出来ていない等により事業が実施できなかった。	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 看護師職員の離職率 12.8%（平成25年度）→11.9%（平成26年度） ・平成28年度は3施設が実施予定のため、事業実施により離職率が改善されるよう努める。 （1）事業の有効性及び（2）事業の効率性	
その他		

事業の区分	④「医療従事者の確保」	
事業名	【NO.18】 保健師等修学資金貸付事業	【総事業費】 229,020 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	千葉県	
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	在宅医療の仕組みの整備など、誰もが住み慣れた自宅や地域で生活できるための対策を進める。 アウトカム指標： ・修学資金貸付者の県内就業率 87.5%（平成27年3月卒業生）→増加（平成28年3月卒業生）	
事業の内容（当初計画）	看護師等学校養成所等に在学する者のうち、卒業後、県内で看護業務に従事しようとする者に対して修学資金の貸付を行い、県内における看護職員の確保及び質の向上を図る。	
アウトプット指標（当初の目標値）	・貸付人数 新規500名、継続630名（平成27年度）	
アウトプット指標（達成値）	貸付人数 新規492名、継続609名（平成27年度） 【未達成の原因等】 県外枠30名に残枠が出ている。 県外養成学校や通信制の学校にも積極的に情報提供する。	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 7.5%（平成27年3月卒業生）→89.3%（平成28年3月卒業生） （1）事業の有効性及び（2）事業の効率性 県内枠については依然として、貸付枠以上の希望者がいる状態で一定の需要があると言える。ほとんどの借受人が卒業まで貸付を受け、県内就業の意思を示している。	
その他		

事業の区分	④「医療従事者の確保」	
事業名	【NO.19】 ナースセンター事業	【総事業費】 13,860 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	千葉県看護協会	
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	在宅医療の仕組みの整備など、誰もが住み慣れた自宅や地域で生活できるための対策を進める。 アウトカム指標： ・未就業看護職員の再就業者数 131 人（平成26年度）→ 150 人（平成27年度）	
事業の内容（当初計画）	看護職者の就業の促進と確保を図ることを目的として、無料職業相談事業を充実させ、未就業者を対象とした再就業に向けた講習会・相談会を開催すると共に、看護のPR や看護進路相談、普及啓発事業などを実施する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	①講習会の参加人数 54 人（平成26年度）→ 増加（平成27年度） ②出張相談の相談者数 70 人（平成26年度）→ 増加（平成27年度）	
アウトプット指標（達成値）	①平成27年度の講習会の参加人数 54 人（平成26年度）→ 129 人（平成27年度） ②出張相談の相談者数 70 人（平成26年度）→ 143 人（平成27年度） 【未達成の原因等】	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： ・有効求職者中再就業者数 186 名（平成27年度） （1）事業の有効性及び（2）事業の効率性 平成27年10月1日から看護師等免許保持者の届出制度が開始となった。復職の医師を把握し、個々の事情に応じた再就職支援が効果的に実施しやすくなり、今後の再就業者数の増加が見込まれる。	
その他		

事業の区分	④「医療従事者の確保」	
事業名	【NO.20】 歯科衛生士復職支援研修事業	【総事業費】 2,000 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	千葉県歯科医師会	
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	在宅医療の仕組みの整備など、誰もが住み慣れた自宅や地域で生活できるための対策を進める。 アウトカム指標： ・就業歯科衛生士数 4,035 人（平成24年）→ 増加（平成27年度）	
事業の内容（当初計画）	未就業の歯科衛生士に対し、在宅歯科診療等の最新知識や技術を習得するための研修会を実施することで復職を支援する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	・復職支援研修会参加者数 37 人（平成26年度）→参加者数90 人（平成27年度）	
アウトプット指標（達成値）	・復職支援研修会参加者数 37 人（平成26年度）→47 人（平成27年度） 参加者数は平成26年度より増加したものの、目標の数値に達しなかった。 【未達成の原因等】 潜在（未就業）歯科衛生士へのアプローチが困難であることや、有効な広報媒体が不明であること、開催地域の偏在が原因であると考えられる。そのため、開催地及び周知方法を改善する。	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： ・平成26年末現在、就業歯科衛生士数は4,515 人と、平成24年より増加した。（衛生行政報告例より） （1）事業の有効性及び（2）事業の効率性 研修会参加者のうち、11 名が歯科医院へ復職し、復職人数が昨年度より増加した。また、千葉県歯科衛生士会との連携により、同じ歯科衛生士の立場から復職を支援することができた。 開催地を検討することで、開催地域に在住する歯科衛生士の掘り起こしをすることができた。 千葉県の就業歯科衛生士数は増加傾向にあるが、全国の増加割合に比べると増加率が小さいため、復職等により増やす必要がある。	
その他		

事業の区分	④「医療従事者の確保」	
事業名	【NO.21】 病院内保育所運営事業	【総事業費】 689,713 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	医療機関等	
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	在宅医療の仕組みの整備など、誰もが住み慣れた自宅や地域で生活できるための対策を進める。 アウトカム指標： ・看護職員の離職率 12.8%（平成25年度）→低下（平成27年度）	
事業の内容（当初計画）	病院等に従事する職員のために医療機関等が行う医療施設内の保育施設を運営する事業に対し助成する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	・病院内保育所を運営する医療機関数 81（平成26年度）→増加（平成27年度）	
アウトプット指標（達成値）	・病院内保育所を運営する医療機関数 81（平成26年度）→83施設（平成27年度） 【未達成の原因等】	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： ・看護職員の離職率 12.8%（平成25年度）→11.9%（平成26年度） （1）事業の有効性及び（2）事業の効率性 83施設に対して助成を行い、病院に勤務する職員の離職防止に寄与することができた。	
その他		

事業の区分	④「医療従事者の確保」	
事業名	【NO.22】 医師不足病院医師派遣促進事業	【総事業費】 97,500 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	医療機関	
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	誰もがどこでも安心して医療が受けられるように、「周産期医療」や「小児（救急）医療」など診療科によって異なる課題に応じた対策を進める。	
	アウトカム指標： ・自治体病院の医師不足数の減少が図られる。	
事業の内容（当初計画）	地域医療の基盤を支える県内自治体病院の医師不足の解消を促進するため、医療機関が県内自治体病院への医師派遣を行う場合に助成する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	・派遣医師数 8 人（平成27年度）	
アウトプット指標（達成値）	派遣医師数 4 人 【未達成の原因等】 補助制度の趣旨と需給のマッチングの結果。今後も派遣元の確保に努めたい。	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： ・派遣医師数 4 人分の不足の減少	
	（1）事業の有効性及び（2）事業の効率性 自治体病院の医師の確保につながっている	
その他		

事業の区分	④「医療従事者の確保」	
事業名	【NO.23】 産科医等確保・育成事業	【総事業費】 145,569 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	医療機関	
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	誰もがどこでも安心して医療が受けられるように、「周産期医療」や「小児（救急）医療」など診療科によって異なる課題に応じた対策を進める。 アウトカム指標： ・医療施設従事医師数（産科・産婦人科）（人口10万対） 7.1（平成24年）→増加（平成27年）	
事業の内容（当初計画）	産科・産婦人科医及び助産師の処遇改善等に取り組む医療機関に対して分娩手当等を助成するほか、臨床研修終了後、産科における研修を専攻する医師に研修手当を支給する医療機関に対して助成する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	①産科医等の処遇改善に取り組む医療機関 59施設（平成27年度） ②産科における研修を専攻する医師の処遇改善に取り組む医療機関 6施設（平成27年度）	
アウトプット指標（達成値）	①産科医等の処遇改善に取り組む医療機関 56施設 ②産科における研修を専攻する医師の処遇改善に取り組む医療機関 4施設 【未達成の原因等】 補助対象の条件を満たさない機関は対象とできないため目標施設数に届かなかった。 医師数は減少しているため、なお一層、育成・確保を図りたい。	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 医療施設従事医師数（産科・産婦人科）（人口10万対） 7.1（平成24年）→6.8（平成26年） （1）事業の有効性及び（2）事業の効率性 処遇改善による産科医等の確保や産科を専門とする後期研修医の確保ができた。 医療施設従事医師数（産科・産婦人科）の減少の緩和ができた。	
その他		

事業の区分	④「医療従事者の確保」	
事業名	【NO.24】 新生児医療担当医確保支援事業	【総事業費】 4,326 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	医療機関	
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	誰もがどこでも安心して医療が受けられるように、「周産期医療」や「小児（救急）医療」など診療科によって異なる課題に応じた対策を進める。 アウトカム指標： ①医療施設従事医師数（小児科）（人口10万対） 10.0（平成24年）→増加（平成27年度） ②新生児死亡率 1.0（平成25年）→減少（平成27年度）	
事業の内容（当初計画）	過酷な勤務状況にある新生児担当医の処遇の改善を図るため、NICUにおいて新生児医療に従事する医師に対して新生児担当手当等を支給する場合に、その一部を助成する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	・補助対象施設（新生児担当医手当支給病院）数 2施設（平成26年度）→増加（平成27年度）	
アウトプット指標（達成値）	・補助対象施設は4施設としたが、実際に補助したのは2施設であった。 【未達成の原因等】 補助対象施設の都合により2施設となったが、目標の達成に向け、事業を実施していく。	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： ①平成27年度の医療施設従事医師数（小児科）（人口10万対） 10.0（平成24年）→10.3（平成26年度） ②平成27年の新生児死亡率 1.0（平成25年）→1.1（平成26年度） ・補助対象施設の都合により対象施設が減となったが、目標の達成に向け、事業を実施していく。 （1）事業の有効性及び（2）事業の効率性 ・平成27年度は、補助対象となる手当支給を行った病院は同数であったものの一定の事業効果があったものとする。 ・過酷な勤務状況にある新生児担当医の処遇の改善に対し一定の効果があったものとする。	
その他		

事業の区分	④「医療従事者の確保」	
事業名	【NO.25】 小児二次救急医療対策事業	【総事業費】 134,179 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	医療機関	
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	誰もがどこでも安心して医療が受けられるように、「周産期医療」や「小児（救急）医療」など診療科によって異なる課題に応じた対策を進める。	
	アウトカム指標： ・小児二次救急医療機関数の維持 34 箇所（平成27年度）	
事業の内容（当初計画）	広域を対象に、休日及び夜間における小児救急医療の拠点となる病院の運営費に対し助成するほか、市町村等が小児救急医療のため病院群輪番制方式による休日及び夜間の診療体制を整備した場合に、その運営費に対し助成する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	・補助実施施設数 3 施設（平成27年度） ・補助実施市町村等 4 団体（平成27年度）	
アウトプット指標（達成値）	3 施設の運営費補助を実施した。 3 市 1 団体に対し運営費補助を実施した。 【未達成の原因等】	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： ・平成27年度の小児二次救急医療機関数は34箇所であり、維持ができている。	
	（1）事業の有効性及び（2）事業の効率性 小児救急医療体制の維持に一定の成果があったものとする。	
その他		

事業の区分	④「医療従事者の確保」	
事業名	【NO.26】 小児救急地域医師研修事業	【総事業費】 537 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	千葉県医師会	
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	誰もがどこでも安心して医療が受けられるように、「周産期医療」や「小児（救急）医療」など診療科によって異なる課題に応じた対策を進める。 アウトカム指標： ・小児救急の質の向上が図られる。	
事業の内容（当初計画）	地域の小児救急医療体制の補強及び質の向上を図るため、小児科医師、内科医師等を対象として、小児救急医療及び児童虐待に関する研修を実施する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	・研修参加者数 97 人（平成26年度）→ 増加（平成27年度）	
アウトプット指標（達成値）	68 人が参加した。 【未達成の原因等】 地域医療に関わる医師として、他の研修と日程が重なることも多く、参加者数が減少したことが考えられる。開催時期及び周知方法を検討し、改善を目指したい。	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： ・内科医、外科医等が参加しており、小児救急の質の向上が図られた。 （1）事業の有効性及び（2）事業の効率性 小児救急医療について、本県は小児医療資源が乏しく、内科医等にも参加してもらうことが必要不可欠であり、本事業の実施は有意義なものとする。	
その他		

事業の区分	④「医療従事者の確保」	
事業名	【NO.27】 小児救急電話相談事業	【総事業費】 33,032 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	千葉県医師会	
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	誰もがどこでも安心して医療が受けられるように、「周産期医療」や「小児（救急）医療」など診療科によって異なる課題に応じた対策を進める。 アウトカム指標： ・小児救急の質の向上が図られる。	
事業の内容（当初計画）	夜間における子どもの急病・けがについての保護者等からの電話相談に対し、看護師・小児科医が症状に応じた助言と適切な受診判断を行うことにより、地域小児救急医療を補完する。”	
アウトプット指標（当初の目標値）	・小児救急電話相談件数 18,537 件（平成26年度）→ 増加（平成27年度）	
アウトプット指標（達成値）	19,944 件の電話相談があり、前年度より 1,407 件増加した。 【未達成の原因等】	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： ・夜間電話相談を実施することにより、軽症患者を抑制につながった。 (1) 事業の有効性及び (2) 事業の効率性 夜間における小児救急医療への軽症患者集中の抑制に対し、一定の効果があったものとする。	
その他	深夜時間帯の相談に対する要望が多く寄せられていることから、平成28年度からは翌朝6時まで相談時間を延長して実施することとした。	

事業の区分	④「医療従事者の確保」	
事業名	【NO.28】 救急基幹センター運営事業	【総事業費】 66,813 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	医療機関	
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	誰もがどこでも安心して医療が受けられるように、「周産期医療」や「小児（救急）医療」など診療科によって異なる課題に応じた対策を進める。	
	アウトカム指標： 心肺停止状態で見つかった者の1ヵ月後生存率 増加（平成27年）	
事業の内容（当初計画）	救命救急センター未整備又は人口・面積規模の大きな保健医療圏について、3次救急医療機関の補完を図るために設置する救急基幹センターの運営に必要な救急勤務医師・看護師等の確保に必要な費用を助成する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	救急基幹センターの設置数（3箇所）→維持する。	
アウトプット指標（達成値）	3施設に対し運営費補助を実施した。 【未達成の原因等】	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： ・心肺停止状態で見つかった者の1ヵ月後生存率 12.7%（平成25年度）→14.3%（平成26年度） 平成27年度は平成28年12月ごろ公表される予定。	
	（1）事業の有効性及び（2）事業の効率性 救急基幹センター（2.5次）の運営により、救急救命センター（3次）が未整備となっている保健医療圏や人口規模・面積規模の大きな保健医療圏において、3次救急医療機関を補完し、初期・2次救急医療機関を支援する体制が確保され、救命率の向上につながったものとする。	
その他		

事業の区分	③「介護施設等の整備」	
事業名	【NO.29】 介護基盤整備交付金事業	【総事業費】 910,810 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	市町村	
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>住み慣れた地域で継続して日常生活を営むことができるよう、地域密着型サービス等の介護サービス提供体制の整備を進める</p> <p>アウトカム指標： 【各サービスの整備目標】（H26→H27 の目標値）</p> <p>①地域密着型特別養護老人ホーム 1,590 床→1,793 床 ②定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 609 人／月分→1,011 人／月分 ③認知症対応型デイサービスセンター 13,359 回／月分→15,844 回／月分 ④認知症高齢者グループホーム 5,960 人／月分→6,563 人／月分 ⑤小規模多機能型居宅介護事業所 1,742 人／月分→2,196 人／月分 ⑥看護小規模多機能型居宅介護事業所 78 人／月分→143 人／月分</p>	
事業の内容（当初計画）	<p>①地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。</p> <p>整備予定施設等</p> <p>地域密着型特別養護老人ホーム 87床（3カ所） 認知症高齢者グループホーム 72床（3カ所） 小規模多機能型居宅介護事業所 261人／月分（9カ所） 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 10カ所 看護小規模多機能型居宅介護事業所 29人／月分（1カ所） 認知症対応型デイサービスセンター 3カ所 地域包括支援センター 21カ所</p>	
アウトプット指標（当初の目標値）	<ul style="list-style-type: none"> ・地域密着型特別養護老人ホーム 87床（3カ所） ・認知症高齢者グループホーム 72床（3カ所） ・小規模多機能型居宅介護事業所 261人／月分（9カ所） ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 10カ所 ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 29人／月分（1カ所） ・認知症対応型デイサービスセンター 3カ所 ・地域包括支援センター 21カ所 	
アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> ・地域密着型特別養護老人ホーム：28年度に繰越し58床（2カ所） ・認知症高齢者グループホーム：0床（0カ所） ・小規模多機能型居宅介護事業所：28年度に繰越し2カ所 ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所：完成1カ所 ・看護小規模多機能型居宅介護事業所：28年度に繰越し2カ所 	

	<ul style="list-style-type: none"> ・ 認知症対応型デイサービスセンター：0カ所 ・ 地域包括支援センター：完成8カ所 <p>【未達成の原因等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 公募の不調や選定事業者辞退による計画の先送りや、施設整備の遅延による開設時期の変更により、目標を達成できなかった。 <p>平成27年度の利用実績が市町村のサービス利用見込みを下回った。特に定期巡回・随時対応型訪問介護看護については、訪問看護との連携が必要なところ、地域によって訪問看護の普及が進んでいない。</p>
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：</p> <p>①地域密着型特別養護老人ホーム 1,590床（平成26年度末）→1,707床（平成27年度末）【57.6%達成】</p> <p>②定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 609人／月分→469人／月分</p> <p>③認知症対応型デイサービスセンター 13,359回／月分→12,485回／月分</p> <p>④認知症高齢者グループホーム 5,960人／月分→6,200人／月分</p> <p>⑤小規模多機能型居宅介護事業所 1,742人／月分→1,910人／月分</p> <p>⑥看護小規模多機能型居宅介護事業所 78人／月分→93人／月分</p> <p>（1）事業の有効性及び（2）事業の効率性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域密着型サービス施設等の整備費に対して助成することにより、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進することができた。
その他	

事業の区分	③「介護施設等の整備」	
事業名	【NO.30】 広域型施設等の開設準備支援等事業補助	【総事業費】 540,270 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	千葉県	
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>住み慣れた地域で継続して日常生活を営むことができるよう、地域密着型サービス等の介護サービス提供体制の整備を進める</p> <p>アウトカム指標： 【各サービスの整備目標】（H26→H27 の目標値） ・広域型特別養護老人ホーム 20,327 床→ 22,151 床</p>	
事業の内容（当初計画）	<p>②介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。 整備予定施設等 広域型特別養護老人ホーム （政令市・中核市整備分を除く） 860人 870人（10カ所）*目標値の誤り</p>	
アウトプット指標（当初の目標値）	<p>・広域型特別養護老人ホーム（政令市・中核市整備分を除く） 860人（10カ所）</p>	
アウトプット指標（達成値）	<p>・広域型特別養護老人ホーム（政令市・中核市整備分を除く） 860人（10カ所） 【未達成の原因等】 ・施設整備に係る協議遅延や入札の不調、工事の遅延により目標を達成できなかった。 ・建設費が上昇傾向であることや、千葉県内における工事費が高い傾向にあることを法人に情報提供し、入札不調を起こさないような設計価格を設定するよう指導している。</p>	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： ・広域型特別養護老人ホーム 20,327 床（平成26年度末）→21,974 床（平成27年度末）（90%達成）</p> <p>（1）事業の有効性及び（2）事業の効率性 ・広域型特別養護老人ホームの開設準備経費に対して助成することにより、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進することができ、入所待機者の増加を抑えることができた。</p>	
その他		

事業の区分	③「介護施設等の整備」	
事業名	【NO.31】 地域密着型施設等の開設準備支援等事業交付金	【総事業費】 581,509 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	市町村	
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>住み慣れた地域で継続して日常生活を営むことができるよう、地域密着型サービス等の介護サービス提供体制の整備を進める</p> <p>アウトカム指標：</p> <p>【各サービスの整備目標】（H26→H27 の目標値）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・広域型特別養護老人ホーム 20,327 床→ 22,151 床 ・地域密着型特別養護老人ホーム 1,590 床→ 1,793 床 ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 609 人／月分→1,011 人／月分 ・認知症高齢者グループホーム 5,960 人／月分→ 6,563 人／月分 ・小規模多機能型居宅介護事業所 1,742 人／月分→2,196 人／月分 ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 78 人／月分→143 人／月分 	
事業の内容（当初計画）	<p>②介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。</p> <p>整備予定施設等</p> <ul style="list-style-type: none"> 広域型特別養護老人ホーム 380人（5カ所） 訪問看護ステーション（大規模化やサテライト型事業所の設置）5カ所 地域密着型特別養護老人ホーム 145人（5カ所） 認知症高齢者グループホーム 90人（4カ所） 小規模多機能型居宅介護事業所 108人（11カ所） 看護小規模多機能型居宅介護事業所 6人（1カ所） 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 11カ所 	
アウトプット指標（当初の目標値）	<ul style="list-style-type: none"> ・広域型特別養護老人ホーム 380人（5カ所） ・訪問看護ステーション（大規模化やサテライト型事業所の設置）5カ所 ・地域密着型特別養護老人ホーム 145人（5カ所） ・認知症高齢者グループホーム 90人（4カ所） ・小規模多機能型居宅介護事業所 108人（11カ所） ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 6人（1カ所） ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 11カ所 	
アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> ・広域型特別養護老人ホーム 380人（5カ所） ・訪問看護ステーション（大規模化やサテライト型事業所の設置）2カ所 ・地域密着型特別養護老人ホーム87人（3カ所） ・認知症高齢者グループホーム0人（0カ所） ・小規模多機能型居宅介護事業所 15人（2カ所） 	

	<ul style="list-style-type: none"> ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 0人（0カ所） ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 6カ所 <p>【未達成の原因等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公募の不調や選定事業者辞退による計画の先送りや、施設整備の遅延による開設時期の変更により、目標を達成できなかった。 ・平成 27 年度の利用実績が市町村のサービス利用見込みを下回った。特に定期巡回・随時対応型訪問介護看護については、訪問看護との連携が必要なところ、地域によって訪問看護の普及が進んでいない。
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・広域型特別養護老人ホーム 20,327 床（平成 26 年度末）→21,974 床（平成 27 年度末）【90%達成】 ・地域密着型特別養護老人ホーム 1,590 床（平成 26 年度末）→1,707 床（平成 27 年度末）【57.6%達成】 ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 609 人／月分→469 人／月分 ・認知症高齢者グループホーム 5,960 人／月分→ 6,200 人／月分 ・小規模多機能型居宅介護事業所 1,742 人／月分→1,910 人／月分 ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 78 人／月分→93 人／月分 <p>（1）事業の有効性及び（2）事業の効率性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域密着型サービス施設等の開設準備経費に対して助成することにより、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進することができた。
その他	

事業の区分	⑤「介護従事者の確保」	
事業名	【NO.32】 福祉・介護人材参入促進事業	【総事業費】 94,851 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	市町村、介護士養成所等	
事業の期間	平成27年4月1日～平成31年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>質の高い介護従事者の継続的な確保・定着を図るため、参入の促進、質の向上、労働環境の改善等を進める。</p> <p>アウトカム指標： 介護職員の就労者数 65,814 人（平成24年）⇒76,000 人（平成27年） ※計画策定時の厚労省発表の暫定値（8.1万人）から確定値（7.6万人）に修正</p>	
事業の内容（当初計画）	市町村や介護士養成所等が、小～大学生、高齢者や主婦等の一般の方を対象に、福祉・介護の仕事の大切さと魅力を伝えるための福祉・介護体験やセミナー等の開催を促進する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	福祉・介護体験、セミナー開催数 103 回以上	
アウトプット指標（達成値）	<p>福祉・介護体験、セミナー開催数 103回以上⇒68回</p> <p>【未達成の原因等】 当初は、市町村が実施主体となっておらず、年度途中からの実施であり、例年よりも実施時期が遅れたためであり、事業の早期実施により、改善を目指したい。</p>	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： 介護職員の就労者数 65,814 人（平成24年）⇒67,600 人（平成25年） ・事業の改善策の検討やその他の手法の検討などを図りながら、引き続きさらなる介護職確保・定着の対策を実施していく。</p> <p>（1）事業の有効性及び（2）事業の効率性 福祉・介護体験、セミナー開催数は減少しているが、質の高いセミナー等を実施することができた。</p>	
その他		

事業の区分	⑤「介護従事者の確保」	
事業名	【NO.33】 職場体験事業	【総事業費】 16,650 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	千葉県（千葉県社会福祉協議会に委託）	
事業の期間	平成27年4月1日～平成31年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	質の高い介護従事者の継続的な確保・定着を図るため、参入の促進、質の向上、労働環境の改善等を進める。 アウトカム指標： 介護職員の就労者数 65,814 人（平成24年）⇒76,000 人（平成27年） ※計画策定時の厚労省発表の暫定値（8.1万人）から確定値（7.6万人）に修正	
事業の内容（当初計画）	他分野からの離職者等が福祉・介護の仕事の魅力と実際の現場を知るために、職場体験を行う機会を提供し、就労意欲を喚起させる。	
アウトプット指標（当初の目標値）	体験人数 180 人以上	
アウトプット指標（達成値）	体験人数 180 人以上⇒320人 【未達成の原因等】	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 介護職員の就労者数 65,814 人（平成24年）⇒67,600 人（平成25年） ・事業の改善策の検討やその他の手法の検討などを図りながら、引き続きさらなる介護職確保・定着の対策を実施していく。 （1）事業の有効性及び（2）事業の効率性 介護事業所等で就労を目指す者にとって、職場環境の不安を払拭するために有効であり、参加人数も増加した。	
その他		

事業の区分	⑤「介護従事者の確保」	
事業名	【NO.34】 介護職員初任者研修受講支援事業	【総事業費】 201,600 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	市町村	
事業の期間	平成27年4月1日～平成31年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	質の高い介護従事者の継続的な確保・定着を図るため、参入の促進、質の向上、労働環境の改善等を進める。 アウトカム指標： 介護職員の就労者数 65,814 人（平成24年）⇒76,000 人（平成27年） ※計画策定時の厚労省発表の暫定値（8.1万人）から確定値（7.6万人）に修正	
事業の内容（当初計画）	県内の介護事業所等に就労間もない者又は就労を予定している者が介護職員初任者研修を修了した場合、その研修費用に対し助成する事業を実施する市町村を支援する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	受講者数 40 人以上	
アウトプット指標（達成値）	受講者数 40 人以上⇒38 人 【未達成の原因等】 当初は、市町村が実施主体となっておらず、年度途中からの実施であり、例年よりも実施時期が遅れたためであり、事業の早期実施により、改善を目指したい。	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 介護職員の就労者数 65,814 人（平成24年）⇒67,600 人（平成25年） ・事業の改善策の検討やその他の手法の検討などを図りながら、引き続きさらなる介護職確保・定着の対策を実施していく。 （1）事業の有効性及び（2）事業の効率性 平成27年度から、初任者研修に対する助成を行い、目標値に近い受講者数を確保できた。	
その他		

事業の区分	⑤「介護従事者の確保」	
事業名	【NO.35】 福祉・介護人材マッチング機能強化事業	【総事業費】 22,752 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	市町村、介護事業者等	
事業の期間	平成27年4月1日～平成31年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	質の高い介護従事者の継続的な確保・定着を図るため、参入の促進、質の向上、労働環境の改善等を進める。 アウトカム指標： 介護職員の就労者数 65,814 人（平成24年）⇒76,000 人（平成27年） ※計画策定時の厚労省発表の暫定値（8.1万人）から確定値（7.6万人）に修正	
事業の内容（当初計画）	地域ごとに合同面接会等を実施する市町村及び事業者等を支援する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	合同面接会の開催回数 17 回以上	
アウトプット指標（達成値）	合同面接会の開催回数 17 回以上⇒6 回 【未達成の原因等】 当初は、市町村が実施主体となっておらず、年度途中からの実施であり、例年よりも実施時期が遅れたためであり、事業の早期実施により、改善を目指したい。	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 介護職員の就労者数 65,814 人（平成24年）⇒67,600 人（平成25年） ・事業の改善策の検討やその他の手法の検討などを図りながら、引き続きさらなる介護職確保・定着の対策を実施していく。 （1）事業の有効性及び（2）事業の効率性 合同面接会の回数は6回と少ないが、実際に就職した者もあり、施設や事業所の人材不足を解消するには有効である。	
その他		

事業の区分	⑤「介護従事者の確保」	
事業名	【NO.36】 福祉・介護人材マッチング機能強化事業（委託）	【総事業費】 45,000 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	千葉県（千葉県社会福祉協議会に委託）	
事業の期間	平成27年4月1日～平成31年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	質の高い介護従事者の継続的な確保・定着を図るため、参入の促進、質の向上、労働環境の改善等を進める。 アウトカム指標： 介護職員の就労者数 65,814 人（平成24年）⇒76,000 人（平成27年） ※計画策定時の厚労省発表の暫定値（8.1万人）から確定値（7.6万人）に修正	
事業の内容（当初計画）	千葉県福祉人材センターにキャリア支援専門員を配置し、介護事業所等における求人ニーズの把握や就職相談、就職説明会等の実施や事業所等の経営者に対して会計・財務・人事等に関するトータルマネジメントについてセミナー等を実施する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	①就職等相談件数 450 件以上 ②福祉のしごと施設見学会 10 施設以上 ③就活ミニ講座受講者数 75 人以上 ④セミナー参加人数 60 人以上	
アウトプット指標（達成値）	①就職等相談件数 450 件以上⇒345 件 ②福祉のしごと施設見学会 10 施設以上⇒10 施設 ③就活ミニ講座受講者数 75 人以上⇒92 人 ④セミナー参加人数 60 人以上⇒127 人 【未達成の原因等】 就職等相談件数は目標値に達していないものの、他の事業でカバーできたものと考えている。就職等相談件数についても、周知等により、増加していきたい。	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 介護職員の就労者数 65,814 人（平成24年）⇒67,600 人（平成25年） ・事業の改善策の検討やその他の手法の検討などを図りながら、引き続きさらなる介護職確保・定着の対策を実施していく。 （1）事業の有効性及び（2）事業の効率性 介護事業所等に就職を目指す者に対して、現場で働いている者からの体験談等はとても貴重であり、実際に就職した者もあり、施設や事業所の人材不足を解消するには有効である。	
その他		

事業の区分	⑤「介護従事者の確保」	
事業名	【NO.37】 介護職員等対象の喀痰吸引等研修事業	【総事業費】 92,600 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	千葉県（千葉県看護協会等に委託）	
事業の期間	平成27年4月1日～平成31年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>質の高い介護従事者の継続的な確保・定着を図るため、参入の促進、質の向上、労働環境の改善等を進める。</p> <p>アウトカム指標： ①喀痰吸引のできる介護職員がいる介護施設が増加し、介護施設の質の向上が図られる。 ②介護職員の離職率 16.4%(平成25年)⇒減少を目指します(平成27年)</p>	
事業の内容（当初計画）	介護施設等において介護職員が喀痰吸引・経管栄養を行うための研修及び研修の指導者を養成するための講習を実施する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	①喀痰吸引等研修修了者 200 名以上 ②指導者養成講習修了者 60 名以上	
アウトプット指標（達成値）	①喀痰吸引等研修修了者 200名以上⇒179名 ②指導者養成講習修了者 60名以上⇒67名 【未達成の原因等】 喀痰吸引等研修においては実地研修の受入先が限られていることから、研修修了者の増加が困難であった。今後は実地研修受入先の増加により改善を目指したい。	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： ①喀痰吸引のできる介護職員がいる介護施設が増加し、介護施設の質の向上が図られる。 ②介護職員の離職率 16.4%（平成25年）⇒20.8%（平成27年） ・事業の改善策の検討やその他の手法の検討などを図りながら、引き続きさらなる介護職確保・定着の対策を実施していく。	
	（1）事業の有効性及び（2）事業の効率性 喀痰吸引等を実施することができる介護職員の数は十分ではなく、一部の職員の負担が大きくなっている状況であるため、研修により介護職員の資質向上を図ることは職場への定着に有効である。	
その他		

事業の区分	⑤「介護従事者の確保」	
事業名	【NO.38】 福祉・介護人材キャリアパス機能強化事業	【総事業費】 88,250 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	市町村、介護事業者等	
事業の期間	平成27年4月1日～平成31年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>質の高い介護従事者の継続的な確保・定着を図るため、参入の促進、質の向上、労働環境の改善等を進める。</p> <p>アウトカム指標： ・介護職員の離職率 16.4% (平成25年) ⇒減少を目指します (平成27年) ・福祉・介護に関わる職員が経験年数に応じてスキルアップでき、質の向上を図る。</p>	
事業の内容 (当初計画)	福祉・介護人材の就労年数や職域階層等に応じた知識や技術等を修得し、スキルアップ等を促進するための研修等を実施する市町村及び事業者等を支援する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	・研修受講者数 3,700 人以上	
アウトプット指標 (達成値)	<p>研修受講者数 3,700 人以上⇒3,077 人</p> <p>【未達成の原因等】 当初は、市町村が実施主体となっておらず、年度途中からの実施であり、例年よりも実施時期が遅れたためであり、事業の早期実施により、改善を目指したい。</p>	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：</p> <p>・介護職員の離職率 16.4% (平成25年) ⇒20.8% (平成27年) ・福祉・介護に関わる職員が経験年数に応じてスキルアップでき、質の向上を図った。 ・事業の改善策の検討やその他の手法の検討などを図りながら、引き続きさらなる介護職確保・定着の対策を実施していく。</p> <p>(1) 事業の有効性及び(2) 事業の効率性 研修受講者数は目標値に達していないが、介護技術の向上や質の高い介護を提供するための研修はできた。</p>	
その他		

事業の区分	⑤「介護従事者の確保」	
事業名	【NO.39】 介護支援専門員専門研修（法定研修）	【総事業費】 1,830 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	千葉県	
事業の期間	平成27年4月1日～平成31年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	質の高い介護従事者の継続的な確保・定着を図るため、参入の促進、質の向上、労働環境の改善等を進める。 アウトカム指標： ・実務従事者対象の専門研修（法定研修）において ①対人個別援助技術演習の理解できた者の割合：90%以上 ②サービス担当者会議演習が役立つと回答した者の割合：90%以上	
事業の内容（当初計画）	実務研修及び更新研修等の講師や演習指導者である指導者・リーダーに対し、指導者として活動するための情報の提供・交換、研修運営方針、課題の共有等を行う指導者・リーダー会議を開催する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	・指導者・リーダー会議開催 1 回以上（平成 27 年度）	
アウトプット指標（達成値）	・指導者会議の開催 1 回（平成 27 年度） 【未達成の原因等】	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： ・実務従事者対象の専門研修（法定研修）において、 ①対人個別援助技術演習の理解が出来た者の割合：99% ②サービス担当者会議演習が役立つと回答した者の割合：97.6% （1）事業の有効性及び（2）事業の効率性 ・指導者会議の開催により、研修実施機関と指導者間で必要な情報について共有し、連携が図れている。 ・研修受講者アンケートにおいて、各項目において高い理解度が示されており、研修内容は有効であると考えられる。	
その他		

事業の区分	⑤「介護従事者の確保」	
事業名	【NO.40】 メンタルヘルスサポート事業	【総事業費】 9,671 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	千葉県（千葉県社会福祉協議会に委託）	
事業の期間	平成27年4月1日～平成31年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	質の高い介護従事者の継続的な確保・定着を図るため、参入の促進、質の向上、労働環境の改善等を進める。 アウトカム指標： 介護職員の離職率 16.4%（平成25年）⇒減少を目指します（平成27年）	
事業の内容（当初計画）	千葉県福祉人材センターに臨床心理士等の相談支援アドバイザーを配置し、就労間もない介護職員等に対し巡回相談を行うとともに、事業者に定着支援のためのアドバイスを行う	
アウトプット指標（当初の目標値）	①メンタルヘルス等相談件数 200 件以上 ②出張相談会参加者数 60 人以上 ③普及啓発のための講習会 6 地域協議会ごとに開催（平成29年度）	
アウトプット指標（達成値）	①メンタルヘルス等相談件数 200 件以上⇒203 件 ②出張相談会参加者数 60 人以上⇒35 人 【未達成の原因等】 出張相談件数は目標数に達していないものの、メンタルヘルス相談件数は目標値に達しており、こちらでカバーしているものと考えている。	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 介護職員の離職率 16.4%（平成25年）⇒20.8%（平成27年） ・事業の改善策の検討やその他の手法の検討などを図りながら、引き続きさらなる介護職確保・定着の対策を実施していく。 （1）事業の有効性及び（2）事業の効率性 職場における人間関係や悩みを解消することで、定着につながり、相談者に対するフォローアップにつながった。	
その他		

事業の区分	⑤「介護従事者の確保」	
事業名	【NO.41】 介護福祉士試験実務者研修及び認知症介護指導者養成 研修に係る代替職員の確保事業	【総事業費】 105,180 千円
事業の対象 となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・ 市原	
事業の実施 主体	市町村、介護事業者等	
事業の期間	平成27年4月1日～平成31年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある 医療・介護 ニーズ	質の高い介護従事者の継続的な確保・定着を図るため、参入の促進、質の向 上、労働環境の改善等を進める。 アウトカム指標： ①介護職員の離職率 16.4%(平成25年)⇒減少を目指します(平成27年) ②介護福祉士や、認知症介護指導者の資格を持つ職員の増加による介護職員 の質の向上を図る。	
事業の内容 (当初計 画)	介護従事者が介護福祉士試験の受験要件となる実務者研修や認知症介護指 導者養成研修を受講する際、事業者に対し従事者の代替職員を確保するた めの費用を支援する。また、市町村が同様の助成を実施した場合に支援する。	
アウトプッ ト指標(当 初の目標 値)	実施事業所 ①介護福祉士試験実務者研修派遣事業所数 20 箇所 ②認知症介護指導者養成研修派遣事業所数 3 箇所	
アウトプッ ト指標(達 成値)	①介護福祉士試験実務者研修派遣事業所数 20 箇所⇒0 箇所 ②認知症介護指導者養成研修派遣事業所数 3 箇所⇒3 箇所 【未達成の原因等】 実務者研修は通信講座の受講生が多く、代替職員を雇用する必要のない事業 所が多かったためであるが、今後の動向を注視しながら、改善をはかりたい。	
事業の有効 性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： ①介護職員の離職率 16.4%(平成25年)⇒20.8%(平成27年) ②介護福祉士や、認知症介護指導者の資格を持つ職員の増加による介護職員 の質の向上を図った。 ・事業の改善策の検討やその他の手法の検討などを図りながら、引き続きさ らなる介護職確保・定着の対策を実施していく。 (1) 事業の有効性及び(2) 事業の効率性 実務者研修は介護福祉士の国家試験の受験要件になっているので、受講者数 は増加するため、受講環境を整備するためにも、必要である。	
その他		

事業の区分	⑤「介護従事者の確保」	
事業名	【NO.42】 潜在有資格者等再就職促進事業	【総事業費】 41,000 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	市町村、介護事業者等 事	
事業の期間	平成27年4月1日～平成31年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	質の高い介護従事者の継続的な確保・定着を図るため、参入の促進、質の向上、労働環境の改善等を進める。 アウトカム指標： ・介護職員の就労者数 介護職員の就労者数 65,814 人（平成24年）⇒76,000 人（平成27年） ※計画策定時の厚労省発表の暫定値（8.1万人）から確定値（7.6万人）に修正	
事業の内容（当初計画）	介護福祉士等の福祉・介護への再就職が進むよう介護サービスの知識や技術等を再確認するための研修を実施する市町村及び事業者等を支援する	
アウトプット指標（当初の目標値）	・研修会開催数 17 回	
アウトプット指標（達成値）	研修会開催数 17回以上⇒3回 【未達成の原因等】 当初は、市町村が実施主体となっておらず、年度途中からの実施であり、例年よりも実施時期が遅れたためであり、事業の早期実施により、改善を目指したい。	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： ・介護職員の就労者数 65,814 人（平成24年）⇒67,600 人（平成25年） ・事業の改善策の検討やその他の手法の検討などを図りながら、引き続きさらなる介護職確保・定着の対策を実施していく。 （1）事業の有効性及び（2）事業の効率性 研修会開催数は少ないが、潜在有資格者は即戦力であり、今後は、市町村と連携し掘り起こしを行い、事業の有効性を高めていく。	
その他		

事業の区分	⑤「介護従事者の確保」	
事業名	【NO.43】 職場環境改善普及促進事業	【総事業費】 18,000 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	介護事業者等	
事業の期間	平成27年4月1日～平成31年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	質の高い介護従事者の継続的な確保・定着を図るため、参入の促進、質の向上、労働環境の改善等を進める。	
	アウトカム指標： 介護職員の離職率 16.4%（平成25年）⇒減少を目指します（平成27年）	
事業の内容（当初計画）	管理者等に対する具体的な雇用管理改善方策に関する研修等を実施する事業者等を支援する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	研修会開催数 6 回以上	
アウトプット指標（達成値）	研修会開催数 6 回⇒8 回 【未達成の原因等】	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 介護職員の離職率 16.4%（平成25年）⇒20.8%（平成27年） ・事業の改善策の検討やその他の手法の検討などを図りながら、引き続きさらなる介護職確保・定着の対策を実施していく。	
	（1）事業の有効性及び（2）事業の効率性 働きやすい職場を目指す研修を行うことで、職員の定着につながっていく。	
その他		

事業の区分	⑤「介護従事者の確保」	
事業名	【NO.44】 認知症対応型サービス事業管理者等研修及び認知症介護フォローアップ研修	【総事業費】 9,811 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	千葉県（ちば地域密着ケア協議会、認知症介護研究・研修東京センターに委託）	
事業の期間	平成27年4月1日～平成31年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	質の高い介護従事者の継続的な確保・定着を図るため、参入の促進、質の向上、労働環境の改善等を進める。 アウトカム指標： ①介護職員の離職率 16.4%（平成25年）⇒減少を目指します（平成27年） ②グループホーム管理者が入所者に対しより良いケアが提供できるようになるなど質の向上が図られる。	
事業の内容（当初計画）	グループホーム等を管理・運営していくために必要な知識及び技術の修得を目的とし事業所の管理者に受講が義務付けられている研修を実施する。 また、認知症介護実践研修の指導者に対し、最新の認知症介護に関する高度な専門的知識等を修得させるとともに、教育技術等の向上を図る。	
アウトプット指標（当初の目標値）	認知症対応型サービス事業管理者等研修受講人数 300人以上	
アウトプット指標（達成値）	認知症対応型サービス事業管理者等研修受講人数 300人以上⇒263人 【未達成の原因等】 目標数には達していないものの、法定研修であり、必要な者が受講した。	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： ①介護職員の離職率 16.4%（平成25年）⇒20.8%（平成27年） ②グループホーム管理者が入所者に対しより良いケアが提供できるようになるなど質の向上が図られた。 ・事業の改善策の検討やその他の手法の検討などを図りながら、引き続きさらなる介護職確保・定着の対策を実施していく。 (1) 事業の有効性及び(2) 事業の効率性 法定研修であり、グループホームの管理者にとって必要な研修である。	
その他		

事業の区分	⑤「介護従事者の確保」	
事業名	【NO.45】 かかりつけ医及び認知症サポート医等、医療従事者向け認知症対応力向上研修と連携の仕組みづくり	【総事業費】 20,355 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	千葉県（千葉県医師会に委託）、千葉市	
事業の期間	平成27年4月1日～平成31年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	質の高い介護従事者の継続的な確保・定着を図るため、参入の促進、質の向上、労働環境の改善等を進める。 アウトカム指標： ①認知症の早期発見・治療と適切な対応が図られる。 ②認知症サポート医のスキルアップ及び関係者との連携が図られる。 ③認知症医療に係る正しい知識の普及が図られる。	
事業の内容（当初計画）	認知症の人やその家族を適切に支えるため、早期診断・治療と適切な対応が図れるよう、認知症サポート医の養成及びかかりつけ医、病院勤務の医療従事者を対象とした認知症対応力向上研修を行うとともに、各地域における医療、介護、福祉の地域連携体制を強化する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	①認知症サポート医養成研修修了者数 208人（平成26年度）→228人（平成27年度） ②かかりつけ医認知症対応力向上研修修了者数 960人（平成26年度）→1,080人（平成27年度） ③病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修受講者数 374人（平成26年度）→380人（平成27年度） ④認知症サポート医地域連携研修会の開催 6回（平成26年度）→6回（平成27年度） ⑤認知症サポート医による普及啓発事業 3市町（平成26年度）→3市町村（平成27年度）	
アウトプット指標（達成値）	①認知症サポート医養成研修修了者数 208人（平成26年度）→266人（平成27年度） <他県からの転入者1名除く> ②かかりつけ医認知症対応力向上研修修了者数 960人（平成26年度）→1013人（平成27年度） <他県からの転入者1名除く> ③病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修受講者数 374人（平成26年度）→210人（平成27年度） ④認知症サポート医地域連携研修会の開催 6回（平成26年度）→7回（平成27年度） ⑤認知症サポート医による普及啓発事業	

	<p>3 市町村（平成 26 年度）→13 市町村（平成 27 年度）</p> <p>【未達成の原因等】</p> <p>③例年定員を上回る参加があったため、多めに目標設定していた。認知症の方は今後も増加することから、今後も受講を促す。</p>
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：</p> <p>①認知症の早期発見・治療と適切な対応が図られた。</p> <p>②認知症サポート医のスキルアップ及び関係者との連携強化が図られた。</p> <p>③認知症医療に係る正しい知識の普及が図られた。</p>
	<p>（1）事業の有効性及び（2）事業の効率性</p> <p>・認知症高齢者やその家族を適切に支えるため、早期の段階における診断・治療、適切な対応、医療と介護・福祉の連携強化を図る上で、必要な事業である。</p>
その他	

事業の区分	⑤「介護従事者の確保」	
事業名	【NO.46】 認知症初期集中支援チーム員研修事業	【総事業費】 13,989 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	千葉県（国立長寿医療研究センターに委託）	
事業の期間	平成27年4月1日～平成31年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	質の高い介護従事者の継続的な確保・定着を図るため、参入の促進、質の向上、労働環境の改善等を進める。 アウトカム指標： ・初期集中支援チームが整備されている市町村数 54 市町村（平成30年度）	
事業の内容（当初計画）	認知症の人や家族に関わり、アセスメント、家族支援などの初期の支援を包括的、集中的に行い、自立生活のサポートを行う初期集中支援チーム員の資質の向上を図るため、研修事業を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	・初期集中支援チーム研修受講市町村数 54 市町村（平成27年度）	
アウトプット指標（達成値）	・初期集中支援チーム研修受講市町村数 30 市町村が受講済（基金未使用市町村を含む） 【未達成の原因等】 平成27年度中に初期集中支援チームを設置し、チーム員となることが基金の利用条件であったため、市町村費で費用を負担できない市町村が研修受講を見送ったため。	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： ・初期集中支援チームが整備されている市町村数 10 市町村がチーム設置済 （1）事業の有効性及び（2）事業の効率性 ・チーム設置の要件となっており、必要な事業である。	
その他	チーム未設置市町村への基金利用を認める必要がある。	

事業の区分	⑤「介護従事者の確保」	
事業名	【NO.47】 認知症介護実践者等養成事業	【総事業費】 5,719 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	千葉県（ちば地域密着ケア協議会に委託）	
事業の期間	平成27年4月1日～平成31年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	質の高い介護従事者の継続的な確保・定着を図るため、参入の促進、質の向上、労働環境の改善等を進める。 アウトカム指標： ・地域密着型サービス登録事業者数 792（平成26年）→増加（平成27年）	
事業の内容（当初計画）	認知症介護の指導的立場にある者等に対し、適切なサービスの提供に関する知識等を修得させるための研修を実施することにより、認知症高齢者に対する介護サービスの充実を図る。	
アウトプット指標（当初の目標値）	・認知症介護サービス事業開設者研修受講者数 30 名以上 ・小規模多機能型サービス等計画作成者研修受講者数 50 名以上	
アウトプット指標（達成値）	・認知症介護サービス事業開設者研修 2 回（14 名受講 13 名終了） ・小規模多機能型サービス等計画作成担当者 研修 3 回（73 名受講、70 名終了） 【未達成の原因等】 目標には達していないものの、法定研修であり必要な者が受講した。	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： ・地域密着型サービス登録事業者数 792（平成26年）→830（平成27年） （1）事業の有効性及び（2）事業の効率性 法定研修であり、認知症介護サービス事業を開設する法人の代表者に必要な研修である。	
その他	認知症介護の指導的立場にある者に対し適切なサービスの提供に関する知識等に習得させる為の研修を実施することにより、認知症高齢者に対する介護サービスの充実を図ることができた。	

事業の区分	⑤「介護従事者の確保」	
事業名	【NO.48】 市民後見推進事業	【総事業費】 51,500 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	市町村	
事業の期間	平成27年4月1日～平成31年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	質の高い介護従事者の継続的な確保・定着を図るため、参入の促進、質の向上、労働環境の改善等を進める。 アウトカム指標： ・市民後見人が安定的に確保できる市町村の増加が図られる。	
事業の内容（当初計画）	認知症の人の生活を地域で支える体制づくりのため、市町村において市民後見人を確保できる体制を整備・強化し、地域における市民後見人の活動を推進するために、市民後見人養成のための研修等を実施する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	・市民後見推進事業実施市数 9 市（平成27年度）	
アウトプット指標（達成値）	・市民後見推進事業実施市数 8 市（平成27年度） 【未達成の原因等】 実施希望市町村のうち事業を見送った市町村があったため。今後も本事業について市町村への周知に努める。	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： ・市民後見人が安定的に確保できる市町村の増加が図られた。 （1）事業の有効性及び（2）事業の効率性 認知症高齢者等の増加により、今後も成年後見制度の需要の増大が見込まれることから、専門職以外の市民後見人を養成する必要がある。	
その他		

事業の区分	⑤「介護従事者の確保」	
事業名	【NO.49】 地域包括ケアシステム構築市町村支援事業	【総事業費】 20,337 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	千葉県（事業者へ委託）	
事業の期間	平成27年4月1日～平成31年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>質の高い介護従事者の継続的な確保・定着を図るため、参入の促進、質の向上、労働環境の改善等を進める。</p> <p>アウトカム指標：</p> <p>①地域ケア会議を開催している市町村数 54 市町村（平成29年度）</p> <p>②地域の医療・介護関係者が参画する会議を開催している市町村数 54 市町村（平成29年度）</p> <p>③介護予防・日常生活支援総合事業実施市町村数 18 市町村（平成27年度）</p> <p>④生活支援コーディネーター養成数 400 人（平成29年度）</p>	
事業の内容（当初計画）	平成26年6月の介護保険法の改正により、地域包括ケアシステムの構築に向けて市町村が実施する地域支援事業の充実に関わる人材の養成及び資質の向上を図るために、研修等を実施する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	<p>①中央勉強会の開催 1 回（平成27年度）</p> <p>②ブロック会議の開催 6 回（平成27年度）</p> <p>③市町村と医療・介護の広域連携会議 8 箇所（平成27年度）</p> <p>④介護予防・日常生活支援総合事業実施に向けた市町村職員のための研修等 ・市町村セミナーの開催 6 回 ・意見交換会 10 圏域</p> <p>⑤生活支援コーディネーター養成研修受講者数 200 人（平成27年度）</p>	
アウトプット指標（達成値）	<p>①中央勉強会の開催 1 回</p> <p>②ブロック会議の開催 6 回</p> <p>③市町村と医療・介護の広域連携会議 4 箇所</p> <p>④介護予防・日常生活支援総合事業実施に向けた市町村職員のための研修等 ・市町村セミナーの開催 6 回・意見交換会 10 圏域</p> <p>⑤生活支援コーディネーター養成研修受講者数 164 人</p> <p>【未達成の原因等】 ③H27 年度新規事業であったため、まずは関係職種への周知を図るためシンポジウム等を開催したが、広域連携会議の必要性がない地域もあったため不開催となった。H28 年度も必要に応じ会議を開催していく。</p>	

	<p>⑤平成 27 年度の新規事業であったため、市町村の体制が十分ではなく、受講者数が目標を下回った。平成 28 年度は、事業に取り組む市町村に対して、セミナー等を通じて積極的に周知を図る。</p>
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：</p> <p>①地域ケア会議を開催している市町村数 46 市町村</p> <p>②地域の医療・介護関係者が参画する会議を開催している市町村数 4 圏域 (26 市町)</p> <p>③介護予防・日常生活支援総合事業実施市町村数 29 市町村</p> <p>④生活支援コーディネーター養成数 164 人 (平成 27 年度)</p> <p>(1) 事業の有効性及び (2) 事業の効率性</p> <p>広域連携会議では、在宅医療・介護連携に関わる地区三師会、看護、介護、市町村、県等と意見交換を行うことで関係者の連携を強化することができた。</p> <p>今後、29 年度に向けて、市町村職員等を対象にした地域ケア介護についての勉強会を開催するなどし、地域ケア会議の開催を推進します。また、市町村職員等を対象にした在宅医療・介護連携についての勉強会の開催や、地域の実情に応じて広域連携会議の開催について県で調整するなどし、地域における多職種が参加する会議の開催を推進します。</p>
その他	

事業の区分	⑤「介護従事者の確保」	
事業名	【NO.50】 地域包括支援センター職員等研修事業	【総事業費】 14,998 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	千葉県（千葉県地域包括・在宅介護支援センター協会に委託）	
事業の期間	平成27年4月1日～平成31年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	質の高い介護従事者の継続的な確保・定着を図るため、参入の促進、質の向上、労働環境の改善等を進める。 アウトカム指標： ①地域包括ケア体制の構築について、理解できたと回答した者の割合 90%以上（平成27年） ②地域包括ケア体制構築のための課題と手法について理解できたと回答した者の割合 90%以上	
事業の内容（当初計画）	地域包括ケアシステム構築にあたりコーディネーター役を担う地域包括支援センターの職員の資質向上を図るための研修を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	①初任者研修受講者数（介護予防支援を主とした研修） 138名（平成26年度）→160名（平成27年度） ②現任者研修受講者数（総合相談、包括的、継続的ケアを主とした研修） 129名（平成26年度）→160名（平成27年度）	
アウトプット指標（達成値）	①初任者研修受講者数（介護予防支援を主とした研修） 173名 ②現任者研修受講者数（総合相談、包括的、継続的ケアを主とした研修） 134名 【未達成の原因等】 現任者研修の参加者が目標に届かなかった原因として、現任者は初任者に比べ現場で任されている業務量が多く、仕事の都合上2日間研修に参加するのが難しいという事が挙げられる。開催日時や場所等、これまで以上に参加者に配慮した形での開催が求められる。 地域包括ケア体制の構築について、理解できたと回答した者の割合が目標値を下回った原因として、未記入者の割合が高かったことに原因がある。未記入者の割合が高かったのは、今後本格的に取り組むべき課題をテーマにしていることが要因と考えられる。	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： ①地域包括ケア体制の構築について、理解できたと回答した者の割合 74% ②地域包括ケア体制構築のための課題と手法について理解できたと回答した者の割合 74%	

	<p>(1) 事業の有効性及び(2) 事業の効率性</p> <p>受講者アンケートにおいて、初任者研修・現任者研修共に各項目において高い理解度が示されており、また、昨年度より多くの方に受講していただいたことから、地域包括支援センター職員の資質の向上を図ることができた。</p>
その他	

事業の区分	⑤「介護従事者の確保」	
事業名	【NO.51】 コミュニティソーシャルワーカー育成事業	【総事業費】 3,757 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	千葉県（千葉県社会福祉協議会に委託）	
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	質の高い介護従事者の継続的な確保・定着を図るため、参入の促進、質の向上、労働環境の改善等を進める。 アウトカム指標： ・生活支援・介護予防の担い手となる職員等の育成・スキルアップが図られる	
事業の内容（当初計画）	地域包括ケアシステム構築に向け、生活支援・介護予防の担い手となる職員等の資質を向上するため、個別支援と地域支援を総合的にコーディネートしながら、地域社会づくりを実践する者（コミュニティソーシャルワーカー）としての技能を習得させる研修を実施する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	①生活支援・介護予防の担い手となる地域住民を対象とした基礎研修人数 150 人以上 ②地域包括支援センター職員等を対象とした専門研修人数 30 人以上	
アウトプット指標（達成値）	①生活支援・介護予防の担い手となる地域住民を対象とした基礎研修人数 150 人以上⇒202人 地域包括支援センター職員等を対象とした専門研修人数 30 人以上⇒77人 【未達成の原因等】	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： ・生活支援・介護予防の担い手となる職員等の育成・スキルアップが図られた。 （1）事業の有効性及び（2）事業の効率性 研修を実施し、コミュニティソーシャルワーカーの人数の増加、質の向上を図ることができた。	
その他		

事業の区分	⑤「介護従事者の確保」	
事業名	【NO.52】 元気高齢者の活躍サポート事業（地域のやる気支援事業）	【総事業費】 31,512 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	千葉県	
事業の期間	平成27年4月1日～平成31年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	質の高い介護従事者の継続的な確保・定着を図るため、参入の促進、質の向上、労働環境の改善等を進める。 アウトカム指標： ・高齢者の社会参加やサービスの担い手育成が図られる。	
事業の内容（当初計画）	高齢者の社会参加を促し、高齢者が地域の担い手として活躍することを促進するため、生活支援サービス等の担い手の養成等を支援する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	・事業実施地域 3 地域（平成27年度）	
アウトプット指標（達成値）	・事業実施地域 16 市町 ・5 団体に補助金を交付 【未達成の原因等】	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： ・高齢者の社会参加やサービスの担い手育成が図られた。 （1）事業の有効性及び（2）事業の効率性 県内各地で様々な生活支援サービスの担い手を養成することができた。 年度末の成果発表会等を通じ、市町村の担当部署へ養成された人材の活用を促すことができた。	
その他		